

# ウィークリー・アウトLOOK

## 欧州政治事情とユーロ・英ポンド

### 【今週のポイント】

- ・フランスでは極右が第1党に!? 28歳の首相誕生か
- ・英国は政権交代がほぼ確実。市場は労働党の公約を精査へ
- ・RBA 会合で市場の豪金融政策見通しが変化するか

欧州政治が流動化の気配をみせています。

フランスの議会選挙が6月30日(第1回投票)と7月7日(決選投票)に予定されています。最新の世論調査(IFOP 6/13-14)によれば、ルペン氏の極右RN(国民連合)が支持率35%、左派連合が同26%、マクロン大統領の与党連合(再生)が19%。

### 今週の主要経済指標・イベント

		当社予想	市場予想	前回値	
6月17日		【トルコ】祝日(犠牲祭) 【南アフリカ】振替休日(青年の日)			
	21:30	【米】NY連銀製造業景気指数(6月)	-10.0	-11.3	-15.6
6月18日		【トルコ】祝日(犠牲祭)			
	13:30	【豪】RBA政策金利	4.35%	4.35%	4.35%
	14:30	【豪】ブロックRBA総裁会見			
	18:00	【ユーロ圏】CPI改定値 前年比(5月)	2.6%	2.6%	2.6%
		【ユーロ圏】コアCPI改定値 前年比(5月)	2.9%	2.9%	2.9%
	21:30	【米】小売売上高 前月比(5月)	0.3%	0.3%	0.0%
【米】小売売上高(除自動車) 前月比(5月)		0.2%	0.2%	0.2%	
6月19日		【米】祝日(ジュンティーンズ) 【トルコ】祝日(犠牲祭)			
	15:00	【英】CPI 前年比(5月)	2.2%	2.0%	2.3%
	17:00	【南アフリカ】CPI 前年比(5月)	5.3%	5.2%	5.2%
6月20日	7:45	【NZ】GDP 前期比(1-3月期)	0.0%	0.1%	-0.1%
	20:00	【英】BOE政策金利	5.25%	5.25%	5.25%
		【英】BOE議事録			
	21:30	【米】フィラデルフィア連銀製造業景気指数(6月)	0.0	4.8	4.5
6月21日	8:30	【日】CPI 前年比(5月)	3.0%	2.9%	2.5%
		【日】CPI(生鮮食品を除く) 前年比(5月)	2.6%	2.6%	2.2%
		【日】CPI(生鮮食品・エネルギーを除く) 前年比(5月)	2.3%	2.2%	2.4%
	16:30	【独】製造業PMI速報値(6月)	46.0	46.4	45.4
	17:00	【ユーロ圏】製造業PMI速報値(6月)	47.5	47.9	47.3

市場予想はBloomberg、6月17日09:00現在。発表日時は日本時間。

---

マクロン大統領は極右政党に対する有権者の拒絶反応に期待しているのですが、今のところ RN が圧勝する勢いです。RN が単独で過半数の議席を獲得するのは難しそうですが、他の右派政党と連立・協力することで過半数に達することは可能でしょう。その場合、RN の若き党首バルデラ氏 (28 歳) が首相に就任することになりそうです。

ルペン氏は有力紙とのインタビューで、マクロン大統領と協力する姿勢を示しました。ただし、過去の言動から、ウクライナ支援の停止、EU(欧州連合)からの離脱、財政赤字拡大などの懸念は払しょくできないかもしれません。RN が勝利した場合にどのような政策を打ち出してくるか、市場は神経質になりそうです。

英国の総選挙は 7 月 4 日投票です。保守党のスナク首相は野党の虚を突いて選挙の早期実施に踏み切りました。ただし、今のところ、スナク首相の戦略は裏目に出ているようです。16 日に公表された、いくつかの調査結果は保守党の惨敗を予測しました。

サーベイションの調査によれば、労働党の獲得議席予想は 262。これに対して保守党は同 72 議席にとどまるとのこと。また、サバントの調査によれば、労働党の支持率 46%に対して保守党は 21%。

英国の政権交代はほぼ確実な情勢です。市場は労働党の公約と、その実現性を精査することになりそうです。〈西田〉

\* \* \* \* \*

RBA(豪中銀)が 17-18 日に政策会合を開きます(会合の結果は 18 日に発表)。その結果が豪ドル/円や豪ドル/米ドル、豪ドル/NZドルの動向に影響を与える可能性があります。RBA の利下げ観測が後退する場合、豪ドルにとってプラスになりそうです。豪ドル/NZドルについては、20 日発表の NZ の 1-3 月期 GDP(国内総生産)も材料になる可能性があります。

南アフリカでは 14 日に、ANC(アフリカ民族会議)と DA(民主同盟)が連立政権を組むことで合意しました。5 月 29 日に実施された総選挙(下院。定数 400 議席)では、ANC が 159 議席、DA が 87 議席を獲得しており、連立政権は十分な過半数を獲得することになります。連立政権には、IFP(インカタ自由党)と PA(愛国同盟)も参加します。南アフリカの下院は 14 日に大統領選出の議員投票を実施し、現職のラマポーザ大統領の再任を決定しました。南アフリカ政治の先行き不透明感が後退したことは、南アフリカランドにとってはプラスになりそうです。

メキシコペソ/円は 12 日に一時 8.185 円へと下落し、23 年 12 月 15 日以来およそ 6 カ月ぶりの安値をつけました。与党連合が憲法改正(司法制度改革など)を推進するとの懸念が引き続き、メキシコペソ/円に対する下押し圧力となりました。メキシコの新たな議会は 9 月から開会し、シェインバウム氏は 10 月に大統領に就任します。憲法改正に関するロペスオブラドル大統領やシェインバウム次期大統領の発言には、引き続き注意が必要です。〈八代〉

---

### 今週の注目通貨ペア①: <米ドル/円 予想レンジ: 154.000 円~158.500 円>

米ドル/円は堅調な推移が続いています。14 日の日銀会合後には一時 158.240 円と、5 月 1 日の 2 回目の為替介入(推定)後の高値をつけました。

日米長期金利(10 年物国債利回り)の格差は、4 月 30 日のピークから先週末までに約 50bp(ベースポイント: 1bp=1/100%)縮小しました。その一方で、米ドル/円の水準はほとんど変わりません。これは現状、市場が長期金利差の変化よりも差の水準の大きさに着目している、あるいは政策金利差に着目しているからかもしれません。

12 日の FOMC では、「ドット・プロット(参加者の政策金利見通し)」の中央値が年内 1 回だけの利下げを示しました(市場は 2 回の利下げを高い確率で織り込んでいますが)。また、日銀は国債買入れの減額方針を示しましたが、決定は次回 7 月 30-31 日に持ち越されました。また、その結果、日銀の追加利上げは 9 月以降になるとの見方も強まっています。

日米の金融政策見通しは今後の経済データや関係者発言などによって変化する可能性はあります。ただ、金融政策見通しに大きな変化がないとすれば、大幅な株安などでリスクオフが強まらない限り明確な「円高」にはならないのかもしれませんが。<西田>

### 今週の注目通貨ペア②: <ユーロ/英ポンド 予想レンジ: 0.83500 ポンド~0.85500 ポンド>

欧州議会選挙の結果やフランス議会の解散を受けて、ユーロ/英ポンドは 22 年 9 月(≡「トラス・ショック」)以降の変動レンジの下限とみなせる 0.85000 ポンドを明確に下抜けしました。ユーロ圏でドイツに次ぐ大国であるフランス政治の流動化がユーロの重石になったためでしょう。

最新の世論調査でも極右 RN(国民連合)が第 1 党になることが示唆されています。RN は EU やユーロ圏の取り組みに批判的な姿勢を取ってきたため、RN が第 1 党となり、かつ右派政党の協力を得て議会をコントロールする見通しとなれば、通貨ユーロにさらなる下押し圧力が加わる可能性があります。

英国も総選挙を控えており、政権交代がほぼ確実視されます。ただ、過半数の議席獲得が予想される労働党は、14 年ぶりとはいえ、過去に保守党と交互に政権を担ってきたので、市場は冷静に選挙結果を受け止めそうです。労働党は、22 年 9 月の「トラス・ショック」を他山の石として、市場の混乱を招きかねない政策提案は避けようとするでしょう。それでも、政権交代による政策の変化が英ポンドの材料となる可能性は否定できません。<西田>

### 今週の注目通貨ペア③: <豪ドル/NZドル 予想レンジ: 1.07000NZドル~1.09000NZドル>

今週は、17-18 日に RBA(豪中銀)の政策会合があり(会合の結果は 18 日に発表)、20 日には NZ の 1-3 月期 GDP(国内総生産)が発表されます。それらの結果に豪ドル/NZドルが反応しそうです。

RBA は前回 5 月の会合まで 4 会合連続で政策金利を 4.35%に据え置きました。政策金利は今回も据え置かれると考えられます。

---

その通りの結果になれば、RBA の声明や会合後に行われるブロック総裁の会見が材料になりそうです。前回 5 月会合時の声明では、先行きの金融政策について「何も決定しておらず、何も排除していない」と改めて表明されました。ブロック総裁は会合後の会見で、「インフレリスクを警戒する必要がある」と述べ、5 月の会合では利上げの選択肢も議論したことを明らかにしました。その一方で、「インフレ率を目標に戻すうえで、(現在の政策)金利は適切な水準だ」との認識を示し、「必ずしも再び引き締め(追加利上げ)が必要になるとは考えていない」と述べました。

市場では、RBA は 11 月か 12 月に利下げを行うとの観測があります。声明やブロック総裁の会見によって、市場の RBA の金融政策見通しが変化するかに注目です。

NZ の 1-3 月期 GDP の市場予想は前期比 0.1%です(17 日午前 9 時時点)。GDP が市場予想よりも弱い結果になれば、RBNZ(NZ 中銀)の利下げ観測が強まる可能性があります。

RBA の利下げ観測が後退する一方で、RBNZ の利下げ観測が強まる場合、豪ドル/NZドルは 1.08434NZドル(5 月 30&31 日高値)に向かって上昇しそうです。〈八代〉

#### 今週の注目通貨ペア④: <米ドル/カナダドル 予想レンジ:1.36000 カナダドル~1.39000 カナダドル>

米ドル/カナダドルは 11 日に 1.37871 カナダドルへと上昇し、4 月 19 日以来およそ 2 カ月ぶりの高値をつけました。足もとの米ドル/カナダドル堅調の主な要因として、米 FRB と BOC(カナダ中銀)の金融政策スタンスが挙げられます。FRB は 11-12 日の FOMC で政策金利を 5.25~5.50%に据え置くとともに、利下げに慎重な姿勢を示しました。BOC は 5 日の政策会合で 0.25%の利下げを実施し、マックレム BOC 総裁は会合後の会見で追加利下げの可能性に言及しました。

FRB と BOC の金融政策面からみれば、米ドル/カナダドルには引き続き上昇圧力が加わりやすいと考えられます。小売売上高など米経済指標の結果を受けて FRB の利下げ観測が後退する場合、米ドル/カナダドルは 1.38413 カナダドル(4 月 16 日高値)に向かって上昇する可能性があります。〈八代〉

## <執筆者>

### 執筆者プロフィール



#### 西田 明弘 (にしだ あきひろ)

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きてても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

### 執筆者プロフィール



#### 八代 和也 (やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したのですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

---

## 当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります。お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

---

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会  
株式会社マネースクエア

---